

区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨) 11月26・27日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

かがやく時代を紡ぎ 切り拓く



自民党豊島区議員
松下創一郎

●区政と区財政のこれから
 問 30年度決算の投資の成果は、どんな指標で効果を測るのか。
 答 投資に対する政策効果を測定する指標の設定や分析方法は明確に確立されていない。研究はするも、特定エリア限定の分析手法確立に苦慮。今後も様々な指標に基づく検証を継続。

問 東アジア文化都市事業に対する投資は、事業の意義と今後引き継ぐ成果に係る所感は。
 答 現時点では、事業費総計5億円の範囲で執行できると想定。区民主体の大視察交流団が西安市、仁川広域市を訪問し、文化交流の意義を体験。文化・観光分野に及ぶ継続的な交流と発展につながる最大の成果。今後に引き継がれるレガシーとなった。

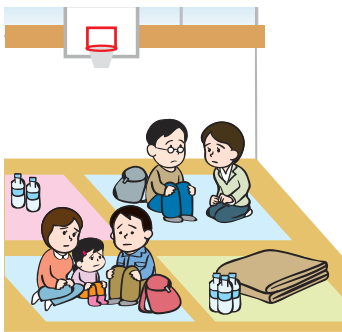
問 東京オリンピック以降の区の発展と将来像に係る展望は。
 答 本格的な国際文化都市へ発展。世界からヒト、モノ、カネ、情報を惹きつけ、一つ上のステージに立った自治体として区民のシビック・プライドに込める。

●都市整備政策について

問 台風19号対策における問題点と今後の改善策の総括は。
 答 風水害対策は、12の地域本部に加え、としまセンタースクエアに医療職を配置し、13か所の救援センターを開設・運営。あらゆる場を活用し区と町会、消防団等との連携を強化、オールとしまでの災害対応を可能に。

問 区が現在想定している危機対応のケースは。
 答 主に首都直下地震、台風、

暴風雨、集中豪雨による河川氾濫等を想定。想定外を想定する対策の必要性は認識。他にテロ等に対する想定として、国民保護計画の中で計画を策定。



救援センターの開設

●子育て政策について

問 離婚家庭別居親の養育費支払いを行政が強制する明石市の施策をどのように考えるか。
 答 個々の複雑な経緯や背景がある中、当事者間のプライバシーに係る問題への行政の強制介入は慎重に判断すべきと考える。

問 養育費支払い停滞の原因の一つが面会交流の途絶。面会交流実施に関する調査は行われているか。養育費取決めに際する合意書等の勧奨は。
 答 調査は行っていない。専門相談員が相談に応じ、状況確認

小さな声を区政に！



公明党
辻 薫

●防災・減災対策について

問 台風19号により、本区で初めて避難準備・高齢者等避難開始(警戒レベル3)が発令されたが、防災無線が聞き取りにく

助言。養育費取決めは口約束でなく書面に残す必要があり、合意書作成等の勧奨に努めている。

●スポーツについて

問 民営のスポーツクラブチームでのパワハラ等が判明した場合の対応は。
 答 相談や情報提供を受けた場合は、速やかに団体に事実確認を要請し、関係部局・機関と連携しつつ問題の解決につなげる。

問 eスポーツをどう考えているか。また、区がeスポーツのメッカとなる考えはあるか。
 答 世界的にも盛り上がるeスポーツは新たな成長分野。係るメッカを目指すことは、マンガ・アニメのまちづくりとの相乗効果も。eスポーツを含む池袋アニメタウン戦略の検討を進める。

●学校教育について

問 小中学校教職員で一カ月超の休職者、退職者の人数は。そのうち心因性の病気になる人数は。
 答 28年度から30年度の休職者は15名、8名、7名。そのうち心因性休職者は2名、6名、2名。退職者はいなかった。

問 教職員の人事における区の関与は。学校と区の関係性とそこで顕在化している問題は。
 答 区教委は都教委に講師配置申請をするが、人材がなかなか見つからないという問題がある。連携して学校を支援していく。

かった等の声が寄せられた。原因と今後の改善策は。
 答 無線が風雨により聞きづらかったため、フリーダイヤルで無線の放送内容を確認できるサ

ービスを早急に導入していく。

●避難対策について

問 西部地区民事務所を救援センターとして開設するには、早急に体育館にトイレを設置すべき。
 答 設置を検討、対応していく。

問 避難対象地域を区内全域とした場合、全ての救援センターを開設し、町会に協力要請を。
 答 水害時等の避難者数は大震災時とは異なると考えており、13か所の開設を検討。災害弱者の避難者を想定し町会等のボランティアを募り、体制を整える。

●女性活躍について

問 7月実施の女性防災リーダー研修後の取組状況は。今年度2回目の研修には、救援センターとなる小中学校に通う子ども保護者に参加を呼びかけては。
 答 帰宅困難者対策訓練等の視察により、区の防災施策に理解を深めている。次回の講座時にご提案のとおり呼びかけていく。



女性の視点からの防災講座(7月実施)

●窓口サービスの向上について

問 糸島市のように死亡届提出後に関係課で情報を共有し、その情報を一覧表にして、遺族も

迅速に手続きが行えるおくやみ案内の実施を提案する。

●安全・安心見守りネットワークについて

問 子どもスキップの学童クラブのみが利用する入退室管理システムの導入は、児童の安全と保護者の安心のために対象者の拡大を。
 答 まずは学童クラブ以外の必要度の高い低学年児童を対象に、前向きに検討している。

問 本区での児童への声かけ等の件数とそれうち連れ去られなくなった件数は。また、昨年5月に発生した新潟市の事件以降の通学路の安全点検結果は。
 答 声かけ等が24件、連れ去られそうになった事案が1件発生。防犯カメラを今後3年間で各校5台から10台へ増設する計画。

●伊丹市が実施する安全・安心見守りネットワーク事業を積極的に取り入れては。

答 ご提案のビーコン受信器を活用した見守りは児童や高齢者の安全等を守る手法として有用。活用に向けた研究を始めている。

●国際アート・カルチャー都市の取り組みについて

問 個性的で心豊かな都市生活空間を創造するため、誰でも弾ける駅ピアノの設置を提案する。実現に向け、準備していく。



都民ファーストの会 会長
里中 郁男

●日本一「高齢者にやさしいまち」へ

問 町会・自治会、民生委員・児童委員をはじめとする地域の

皆様の活動を更に活性化させることが、これからの高齢社会において重要であると考えている。地域活動を更に活性化させ

※eスポーツ…「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム、ビデオゲームなどを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称

ていくことは重要な課題と認識している。若者等の新たな担い手を取り込めるよう、情報や交流機会、活動場所の提供等、できる限り支援をしていきたい。

問 高齢者が厄介な存在であるとの風潮が広がっているが、今ある地域や社会は高齢者といわれる先達によって成り遂げられ、その恩恵によって自分たちがある。厄介払いという発想を根絶し、感謝と敬意の念で世代を超えて、これからの社会をともに構築していくべきと考えるが。

答 「高齢者にやさしいまちづくり」に向けて、世代を超えた「オールとしま」によるまちづくりの必要性について、様々な形で機運醸成、意識啓発を図り、世代間の連携を高めていきたい。

問 先進的な介護予防の取組について、東京都健康長寿医療センターの助言を受け、連携して進めてきたと伺った。総合高齢社会対策としても、研究機関等と連携し、科学的に分析しながら効果的に施策展開していくことが求められると考えるが、これまでの介護予防の取組は。

答 介護予防リーダーの育成、としまる体操の開発、高田介護予防センターの開設等、東京都健康長寿医療センターとの緊密な連携のもと、様々な介護予防事業を行ってきた。また、効果が期待できる講座や測定を区民ひろば等へアウトリーチし、介

護予防活動を区全体へ拡大していく取組を行っている。

問 社会全体が高齢化する中で、障害をお持ちの方や、その両親も高齢化していく。本区は福祉ホームさくらんぼの設置等きめ細かな取組をしてきたが、今後の高齢社会に向けて、施設整備をはじめとする障害者の皆様に対する取組についての考えは。

答 施設整備だけでなく、関係機関やボランティア、地域の皆様との理解と支え合いに基づく社会福祉コミュニティの形成が不可欠と考える。



福祉ホームさくらんぼ

問 日本一の「高齢者にやさしいまち」を実現してほしいと考えるが、総合高齢社会対策プロジェクトにおける区長の想いは。

答 ピンチをチャンスに変えるべき時であり、地域に根差した文化やサーブコミュニティで培った「オールとしま」の力という強みを最大限に活かし、すべての皆様と一体となって取り組んで、日本一の「高齢者にやさしいまち」を実現していく。

大型開発ではなく区民を大切に 予算編成を



日本共産党
渡辺くみ子

● 予算編成にむけての区長の基本姿勢について

問 区民の暮らしや営業は、増

税や社会保障の負担増により、深刻さを増している。来年度予算編成では施設使用料、手数料

国民健康保険料、教育の私費負担等は引き上げないと約束せよ。

答 必要な範囲で応分の負担を求めている。約束はできない。

● 来年度予算に盛り込むべき課題について

問 生活保護世帯等への支援の拡充や貧困の打開への取組は政治の責務。区は生活保護基準額の引き下げにきつぱり反対せよ。

答 反対する考えはない。

問 区は、単身世帯の住宅扶助の一般基準額では最低居住水準25㎡の確保が困難なことを認識しているのか。特別基準が適用可能なことを周知せよ。

答 区内に入居可能な物件があるため、一般基準を限度額とせざるを得ない。特別基準については、該当者に周知する。

問 区民の実態に目を向け、一人暮らしで低所得の高齢者も利用できる介護者派遣の体制を早急に確立せよ。

答 介護保険サービスに該当しない自立した生活を送る高齢者は、介護者派遣の対象外。経費負担の面からも公平性の観点からも、独自制度は創設できない。

● まちづくりについて

問 高田一丁目の広大な工場跡地について公園の建設等を強く

求めてきたにもかかわらず、企業によるマンション建設計画が発表された。区は情報収集や区民への還元を検討を行ったのか。

答 事前相談を受けるまで情報がなく検討できなかった。今後、地域貢献について、事業者の協力を最大限引き出していきたい。

問 この計画については、区は区民の居住環境整備に配慮するとともに神田川周辺の景観保持に積極的に取り組むべき。

答 景観条例に基づく事前協議を開始し、指導を行っている。

問 南池袋C地区再開発事業における新保健所建設計画の具体的内容と建設費を明らかにせよ。

答 今後内容を協議し算出する。

問 仮保健所の継続的な活用と合わせ、再開発事業計画は全面的に見直すべき。

答 見直す予定はない。



神田川

暮らしにおける、今と未来の安全、安心



立憲としま
さくま一生

● 脱プラへの第一歩と、それにまつわる環境教育について

問 プラスチック製品のリデュースは世界的な潮流。認識は。

答 ごみの発生抑制、リデュースの重要性は強く認識している。

問 区の施設や公園におしゃれな給水所を設置し、マイボトル

キャンペーンを実施しては。

答 他の自治体の事例を研究し、今後の取組を検討していきたい。

問 ひとりひとり世界と切り離れた存在ではない。雨水枡に「この先、海です」というシールを貼るイベントとワークショップの環境教育をしては。

問 海洋プラスチック問題は、児童・生徒を対象とした環境教育プログラムで取り上げるべきテーマ。提案の実施を含め、効果的な内容を今後検討していく。



「この先、海です」シール

問 他の自治体にさきがけて脱プラスチックへの取組を始めたい。区長の所見は。

答 イベント等での普及啓発を進めている。消費者、企業、団体などと連携し取り組んでいく。

子ども達が夢や希望も てる豊島区を目指して



無所属の会
わがい哲代

● 介護保険制度の再構築を求めて

問 経済的負担を理由にサービス受給を抑えざるを得ない方の実態調査が必要。現場視点の合理的見解を求める。

答 現在、要介護認定者調査を開始している。今回は、ケアマネジャー、在宅介護者等にも調査対象を拡げ実態把握に努める。

問 利用者の介護環境や生活の質の向上につながる一助として、補聴器の月額レンタルを選択的介護モデル事業としては。

答 提案は興味深い。医療機器である点から制約があり困難。

問 選択的介護モデル事業も期間は残り半分。効果検証方法は。

答 一つひとつの事例について丁寧に報告を受け、具体的な効果を検証していく。

問 中小介護事業者の事業協同化は、人材バンクの要素、研修の充実等、様々な展開が期待できる。この成立に本区の介護の現場が映し出されると考えるが、区の見解は。また、事業協同組合成立の可能性、都のバックア



在宅介護実態調査

ツブ、区の支援体制は。協同化により事業所単独ではできない取組が広がり、質の高い介護サービスの提供が期待

共働き家庭にもやさしく子育てしやすい豊島区へ。学校の長期休暇中、学童保育の希望者全員に弁当の提供を！



無所属元気の会
小林 弘明

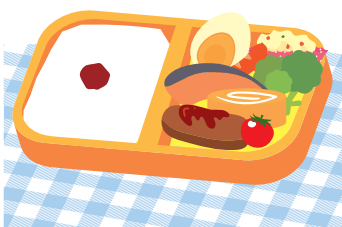
「共働き・子育てしやすい街」を実現できる、具体的な施策・事業方針について

共働き・子育てしやすい街のうち、子育てについての取組と比べると、共働きしやすい取組はわかりにくい。共働きしやすさを区民が実感できるように施策が必要。今後の方針は。

子育て施策を推進し、区の利便性や施策の先進性を積極的に情報発信する。

学童保育での仕出し弁当利用可能状況、保護者負担について

ICTや公民連携を活用した運用で負担感が減るのでは。



弁当作り

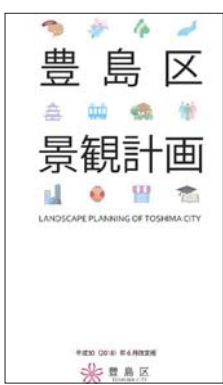
住み続けたい、住み続けられるまちづくり



豊島ネット
塚田ひかり

大型マンション開発により、区民が急増した地域における、行政サービス、インフラへの対応について

大型マンション建設計画については、どうか。



豊島区景観計画

大型マンション開発による区民の急増に備え、所管を越えた横断的な情報共有が必要では。共同住宅の大量供給が予定される計画は関係部局に情報提供し、必要な対策を講じている。

区は景観計画に沿ったまちづくりをどのように実行しているのか。高田一丁目オリジン電気工場跡地(1万2千㎡)の

できる。組合の設立は今年度中を目指している。都の補助が4分の3あり、区としても、多様なセミナーを行い支援していく。

本区の景観形成特別地区にある。開発許可制度のように一定の拘束力はないが、本区の権限を最大限に活用し、歴史ある景観の趣を次世代に引き継げるよう、開発事業者と協議を重ねていく。

豊島区の業者訪問被害に ついて



しきしま会
くつざわ亮治

営利業者の夜間訪問被害における区内の年間苦情・相談件数について

街頭などで、NHK集金人が夜中に訪問してきて非常に迷惑、怖いという相談が数多くあり、引き続き、「想定外の夜間営業訪問を禁止する条例」の成立を求めていきたいと考える。

区に寄せられた夜間営業訪問による年間の相談・苦情件数と、NHKによる被害の相談・苦情件数は。

平成30年度の1年間で、豊島区消費生活センターに寄せられた相談件数は2千198件。このうち、訪問販売に係る相談や苦情

情は157件。また、夜間営業訪問への相談や苦情は1件。NHKに関する相談や苦情は21件。この中には、集金人訪問に関わる相談や苦情のみでなく、受信料や放送内容への質問なども含まれた件数となっている。



相談・苦情の受付

人にやさしい豊島を目指して！



あたらしい豊島の会
入江あゆみ

保育士の待遇改善による保育の質の確保について

他の自治体と比べ、保育の質、保育士の労働環境において遅れをとっているのでは。保育士の給与と労働環境について、実態の把握とともに目に余る場合には指導を行うべきでは。

支給水準の低い事業者には処遇の改善に向け強く要請する。借り上げ社宅制度について、

補助の上限の家賃を超えた場合、上限の範囲内での使用の可否は。また、区独自の上乗せした家賃補助をすべきでは。

補助の額を超えた場合は自己負担で借りられる。ただちに区独自の補助を行う予定はないが、実態に即した補助に努める。

巡回指導員を増員し、最低1年に1回の調査が必要では。現在の体制でも、各施設を

最低年に1回訪問している。引きこもり支援について

区内の引きこもりの実態調査について、進捗状況や課題は。調査方法の検討を進める。

特別支援教育について

笑顔あふれる街、豊島を創る



自民党豊島区議団
石橋 正史

豊島区の教育について

特別支援学級に通う児童・生徒及び外国籍の児童・生徒や外国籍の保護者に対する対策が重要になっていくと考えるが、現状の対策と今後の見通しは。

特別支援学級の児童・生徒への対応は学校と保護者が共通理解のもと特別支援教育を推進引き続き、特別支援教育の「見える化」を図る。外国籍の児童・生徒への対応は日本語学級を設置している小学校、教育センターの日本語教室等で個別の指導を実施。今後、教育委員会と区内7大学等と連携し、指導を充実。外国籍の保護者への対応は通訳を派遣し進路面談等に活用

児童相談所について

区内における児童相談所設置という初めての試みの経緯は。

平成18年4月に「豊島区子どもの権利に関する条例」を制定し、平成28年6月の児童福祉法の改正を契機に、設置を決定

豊島区の介護施設について

今後、介護人材の確保は厳しい状況が続く、様々な問題が見えてくる。区内の介護施設の人材確保はできているのか、充足率の指標はあるのか。



日本語教室の様子(教育センター)

稼働に支障がない人員の確保はできていると考える。充足率については、設定に向けた調査・研究に取り組んでいく。

介護人材に対する更なる処遇改善、中高年・外国人の活用促進、介護ロボットの活用などの対策に対する見解は。



ICT機器の活用

た教員研修と児童・生徒の理解を促すよう指導していく。

分野だと認識している。

●**巣鴨の街づくりについて**

旧朝日中学校跡地の整備について、基本的な考え方は、

特別養護老人ホームの整備、災害時の一時避難場所などとしてのオープンスペースの確保、区民ひろば朝日の拡充、その他文化機能の整備を検討。

特養待機者の実態などを踏まえた特別養護老人ホームの規模に関する検討状況は。

区民の声を区政に 魅力あるまちづくり



都民ファーストの会 議員 中澤まゆき

●**災害対策について**

谷端川流域の大雨の際の洪水ハザードマップを見直しは、

最新データを反映させ、改訂作業を行っている。12月上旬には完成し、広く周知していく。

暗渠のため、見て水量が分からない谷端川への水位観測システムの設置についての考えは、

雨水を貯留する幹線が構築され浸水被害も大幅に減っているため、優先順位は低いが、谷端川については注視していく。

池袋駅西口地区の救援センターについて、地域から、数が少ないなど不安の声がある。再整備についての考えは、

区民の不安の軽減、避難者への医療体制確保のため、西池袋中学校をはじめ13か所を開校する。

池袋西口のまちづくりについて

池袋の個性を捉え、更に発展させていく今後のまちづくりの方向性についての見解は、

国際アート・カルチャー都市の将来をけん引する多様な都

今後の要介護者人口の推計等精査し、適正規模を検討。

地域包括ケアシステムの構築に資するような施設整備なども検討が必要だと考えるが、

国や都の制度の活用を図りつつ、他の場所にて整備を推進、

余剰スペースが出た場合、介護予防や自立支援に資する施設とすることについての考えは、

地域の活性化等に向けた文化機能の整備の方を検討。

市機能を誘導し、グローバルリングや東京芸術劇場と調和したまちづくりを進めていく。

再開発で実現する西口駅前の広場等の空間配置における区

の基本的な考え方は、

地上に人を誘導し、回遊を広げることが更なる発展につながる。駅前だけでなく西口地区

全体に賑わいが広がる駅前空間創出を目指し事業を進める。

キッチンカーを配置し、気軽にカフェタイムができる等の西池袋公園再生の早急な対応が望まれるが、

立教通りに近接した重要な位置にある西池袋公園を、西口

全体のまちづくりの中に位置づけ、周辺の方々と協議し、キッチンカーの利用なども検討する。

子ども環境づくりについて

台風19号の大雨で利用が不可能となった荒川野球場の使用再開時期は、

となるよう、復旧を急いでいく。

子ども達が高品質な芸術作品に触れることを継続させていくことは重要だが、区の考えは、

今後も、ジャンルに捕らわれず、次世代の子どもたちが質の高い芸術作品に触れられる機会を提供できるように検討する。

池袋西口公園について

インフォメーション・カフェの機能と観光協会等との連携については、

多言語対応の「観光案内所」として、7か国語に対応する。タッチパネルによる観光情報の提供など有益な情報を提供する。観光協会等との連携は、協会に登録している外国語ボランティアガイドを土日に派遣していただき、外国人観光客への観光案内

子どもから高齢者まで一人ひとりに寄り添う区政に転換を



日本共産党 清水みちこ

●**子育て支援について**

子どもの貧困が深刻化している。子どもの最善の利益を基本とする「豊島区子どもの権利条例」の観点から、子どもの貧困をどうとらえているのか。

子どもが生まれながらに持つ権利を脅かすものと認識。

今後、貧困対策をより具体的に進めるため、条例をどのように活かしていくのか。

貧困対策は子どもの権利保障の根幹。学習の支援、経済的支援、子育て家庭への支援等、

重層的に実施、推進していく。

義務教育は無償が原則。給食費について、世田谷区では19

年10月から全額補助の対象が拡大された。本区も就学援助の認

内のサポートを実施する。



インフォメーション・カフェ

●**区内の移動環境の整備について**

イケバスの西口方面の路線の延伸についての考えは、

池袋駅西口に立地する集客施設の回遊性や区庁舎へのアクセスを向上させ、西口から乗車する方の利便性の向上を図るルート



日本共産党 清水みちこ

●**子育て支援について**

子どもの貧困が深刻化している。子どもの最善の利益を基本とする「豊島区子どもの権利条例」の観点から、子どもの貧困をどうとらえているのか。

子どもが生まれながらに持つ権利を脅かすものと認識。

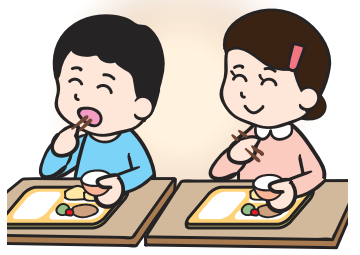
今後、貧困対策をより具体的に進めるため、条例をどのように活かしていくのか。

貧困対策は子どもの権利保障の根幹。学習の支援、経済的支援、子育て家庭への支援等、

重層的に実施、推進していく。

義務教育は無償が原則。給食費について、世田谷区では19

年10月から全額補助の対象が拡大された。本区も就学援助の認



給食

移動教室、林間学校では交通費は全額、宿泊費は半額補助している。保護者の負担軽減をせよ。

私費負担については必要な範囲で家計負担を求めている。

義務教育を終えた高校生以降は公的支援が少なくなる。子どもの医療費を18歳まで無償化すべき。

現時点で18歳まで引き上げる考えはない。

住宅施策について

区民が求めているのは低廉な家賃の良質な公営住宅。区長はその必要性に対して、どのよ

2020年も、輝ける豊島区となるために。



無所属の会 なるぼう知生

●**東アジア文化都市事業の総括と今後について**

総事業費と区の一般財源からの支出額については、

一般財源の支出については、基金積立額である3億円に収まり、事業費総計でも、5億円の範囲内で執行できる予定。

事業に携わった職員の労働環境について働き方改革との矛盾は生じなかったか。

長時間の時間外勤務が発生し、負担をかけた。人事部門と緊密に連携し、ケアを行った。

事業の継続・発展や総括のためのアンケート調査の実施及び総括を行う時期と方法は、

本年2月、豊島区民と池袋から35キロ圏内の一都三県居住者を対象にインターネットアンケートを実施。閉会后、同様の調査を実施し、効果等の分析を行う。来場者アンケートと合わ

る考えはない。

うな認識を持っているのか。

公営住宅へ入居できない方が多くいることは承知しているが、新たな建設ではなく民間賃貸住宅を有効活用する。

区に住み続けられる施策として、若年層や単身者への家賃補助制度の創設を重ねて求める。

対象者の拡充については、慎重に取り組むべき課題と認識。

羽田空港新ルートについて

区民合意が得られたと判断するまでは強行させないことが区長の役割。20年3月末からの運用開始の撤回を求めるべき。撤回を求める考えはない。

せて事業報告書に取りまとめた上で、年度内に報告する。

来年度以降実施されるレガシー事業の区の考えと方向性は、

開催の翌年以降、文化庁から交流事業の委託経費が交付されるため、レガシーとして継続できるスキームを検討していく。

豊島区をアピールする広報

2020年の広報戦略は、ソフト・ハードの両面から「国際アート・カルチャー都市」としま」を国内外に発信する。



国際アート・カルチャー都市としま ロゴマーク